

当社製蓄電システムの脆弱性開示ポリシー

1. はじめに

京セラ株式会社 スマートエネルギー事業本部（以下、当社）では太陽光発電・蓄電池に関する製品および関連サービスのセキュリティ向上を重要事項として位置づけています。

本ポリシーではお客様が安心して製品やサービスをご利用いただけるよう、脆弱性への対策や適切な報告、その手続きを明確にすることを目的として制定いたします。

2. 対象範囲

本ポリシーは、当社がご提供する下記製品を対象とします。

- ・リチウムイオン蓄電システム Enezza Plus II（エネレッツアプラスツー）
 - ・マルチ入力型ハイブリッド蓄電システム Enezza Plus（エネレッツアプラス）
 - ・単機能型蓄電システム Enezza（エネレッツア）
-

3. 連絡先情報

製品に関する脆弱性について、セキュリティ上の問題を発見された場合は、下記の受付窓口までご連絡くださいますようお願いいたします。

受付窓口：se-psirt_sh@kyocera.jp

4. 脆弱性報告における CVSS 情報のご提供について

脆弱性をご報告いただく際には、Common Vulnerability Scoring System（CVSS）に基づく情報を含めていただけますと、当社として迅速な対応が可能となります。

当社では、脆弱性の深刻度を客観的に評価し、適切な対応を行うため、CVSSを活用しています。CVSSスコアは、脆弱性の緊急度および影響を共通の尺度で示すものであり、当社が対策の優先順位を決定する上で重要な判断材料となります。

CVSSスコアの算出が難しい場合でも、脆弱性の悪用可能性、影響範囲、機密性・完全性・可用性への具体的な影響などの詳細な情報をご提示いただけましたら幸いです。

※CVSSについては下記をご参照ください。

<https://www.ipa.go.jp/security/vuln/scap/cvssv3.html>

5. 報告受領後の手続き

当社は、セキュリティ報告を受領後、以下の手順に従って対応いたします。

1. 調査の開始と報告者との連携

- ・報告を受領後、脆弱性の内容を分析し、技術チームが調査を開始します。
- ・受付窓口を通じて情報を受領後、翌7営業日以内に受領確認の旨をメールにてご連絡いたします。土曜日、日曜日、祝日、当社休業日および営業時間外にご報告を受領した場合、翌営業日以降のご対応とさせていただきます。
- ・必要に応じて、追加情報のご提供を依頼する場合があります。

2. 対応方針の決定と共有

- ・調査結果に基づき、修正計画や影響範囲を評価します。
- ・報告者には、進行状況や対応方針の概要を適宜共有します。
- ・報告内容によっては対応方針などの共有にお時間を要する場合がございます。
- ・報告内容に関するご回答は当社営業日に行っております。

3. 報告者に対する法的免責の宣言

当社は、本ポリシーを遵守したうえで誠実に調査・報告を行った方に対して、法的措置を講じないことを保証します。

6. 脆弱性解決までのプロセスおよび更新

脆弱性が解決されるまでの標準的な手続きは以下の通りです。

1. 修正作業の実施

脆弱性の修正を行い、必要に応じてアップデートを準備します。

2. 状況管理および進捗報告

- ・調査状況・修正状況について、報告者には適切なタイミングで状況を更新します。
- ・重大な脆弱性の場合は、必要に応じて利用者向けに注意喚起を行います。

3. 解決後の通知

脆弱性が解決した際には報告者に対して完了を通知し、必要に応じて JVN 等の公開情報への反映のため、JPCERT/CC などの関係機関と連携して対応します。

7. 脆弱性開示ポリシーの公開場所

本ポリシーは、以下のユーザがアクセス可能な媒体に掲載しています。

- ・ **掲載場所** : <https://www.kyocera.co.jp/solar/support/topics/uploads/202603-vulnerability-disclosure-policy-enerezza.pdf>
- ・ **掲載媒体** : 京セラ 太陽光発電・蓄電池ウェブサイト

8. 報告者にお願いしたい事項

報告者の皆様には、以下の点にご配慮いただくようお願いいたします。

- 公開前に当社へ脆弱性を秘密裏にご提供いただくこと
 - 他者への攻撃やデータ改ざんを目的とした行為を行わないこと
 - サービス妨害（DoS）攻撃、侵入試行、大量アクセス等を行わないこと
 - 個人情報や機密情報の漏洩を避けるため、最小限の検証範囲で確認すること
-

「Enerezza」「エネレッツァ」は京セラ株式会社の登録商標です。

© 2026 KYOCERA Corporation

当文書については、無断で複製、転載することを禁じます。